



## 2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 トヨクモ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4058 URL <https://www.toyokumo.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 裕次  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 石井 和彦 TEL 050(3816)6668  
配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	2,250	-	841	-	842	-	582	-
2023年12月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）包括利益 2024年12月期第3四半期 580百万円（-%） 2023年12月期第3四半期 -百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	53.45	53.39
2023年12月期第3四半期	-	-

（注）2024年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	4,234	2,797	65.7
2023年12月期	-	-	-

（参考）自己資本 2024年12月期第3四半期 2,784百万円 2023年12月期 -百万円

（注）2024年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期の数値については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2024年12月期	-	0.00	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	-	-	14.00	14.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	-	1,100	-	1,100	-	760	-	69.71

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 2. 連結業績予想の修正については、本日（2024年11月13日）公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。  
 3. 当社は、ストックオプションの行使により、発行済株式数が増加しております。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、2024年9月30日時点における影響を考慮しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有  
 新規 1社 （社名）トヨクモクラウドコネクト株式会社、除外 1社 （社名）-
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期3Q	11,008,000株	2023年12月期	10,996,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	80,958株	2023年12月期	127,028株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期3Q	10,893,299株	2023年12月期3Q	10,498,952株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

2023年11月1日付で設立したトヨクモクラウドコネクト株式会社は重要性が増したため、2024年12月期第1四半期より連結決算を行っております。そのため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは法人向けクラウドサービスの開発・販売を行っております。主なサービスとして、緊急時に簡単に情報共有できるように設計したシンプルなクラウドサービス「安否確認サービス」の開発・販売、サイボウズ株式会社の提供する業務アプリケーション構築サービス「kintone」と連携し、より便利に利用するためのクラウドサービス「kintone連携サービス」の開発・販売を行っております。そのほか、社内のスケジュール管理と社外との日程調整が可能な新しいコンセプトのスケジューラー「トヨクモ スケジューラー」などを展開しております。

当社グループが主なサービスを展開している国内のクラウド市場は、2011年の東日本大震災を背景に、企業におけるリスク管理やBCP（事業継続計画）に関する意識の高まりによって広がり始めました。また、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、リモート勤務をはじめとする多様な働き方の普及に伴い、時間や場所にとらわれず利用可能なクラウドサービスの需要が高まっております。今後は、従前において多くみられた基幹系システムをクラウドサービスへ移行するだけでなく、デジタルトランスフォーメーション（以下、DX（注1））やデータ駆動型ビジネス（注2）、生成AI（注3）の普及によるITインフラへの投資の拡大が見込まれております。国内民間企業によるIT投資の市場規模は、2023年度の14兆9,300億円の予測値から、2025年度は15兆5,300億円になると予測（注4）されており、国内民間企業においてDXへの投資の必要性和意欲は継続されると考えております。

当社が提供する「安否確認サービス」は、災害時に従業員等の安否確認を自動で行うクラウドサービスであります。地震をはじめ、津波や特別警報などにも連動して自動で安否確認を送信します。利用者が回答した最新の情報を、管理者権限を持つユーザーが、いつでもリアルタイムで確認することができます。また、全社で利用できる掲示板だけでなく、限定されたメンバーのみが利用できる、グループメッセージ機能を備えています。これにより、災害対策本部をオンライン上に設置し、運営することが可能となっております。パンデミックをはじめとした非常時においては、従業員等に適切な予防方法を周知する、定期的に体温の報告をしてもらうなど従業員の健康管理として活用したり、サプライチェーン等に納期の懸念があるかを確認するといった、BCP（事業継続計画）対策としても活用したりすることが可能なため、今後もサービスを利用して頂ける機会は拡大していくものと認識しております。「ITreview」が発表する「ITreview カテゴリーレポート 2024 Summer 安否確認システム部門」において、当社のサービスが7期連続で顧客満足度No. 1に選出されました。また、「ITreview Grid Award 2024 Summer」では満足度と認知度の高い製品に贈られる「Leader」に17期連続で選ばれております。2024年9月には契約数が4,000を突破いたしました。

近年、南海トラフ、首都直下地震をはじめとする巨大地震のリスクに加えて、豪雨災害を中心とした自然災害の頻発化・激甚化に伴い、住民生活や社会経済に大きな影響を与えており、防災情報システム・サービス市場は2021年度に1,050億円だった市場が、2027年度には約1,533億円市場に発展すると予測（注5）されており、災害対策のニーズは高まる方向にあると考えております。このような認識のもと、交通広告、インターネット広告、テレビCM、展示会への出展等を通じて、安否確認サービスの知名度向上と普及を進めてまいります。

当社が提供する「kintone連携サービス」は、サイボウズ株式会社の提供する「kintone」と連携することで、より便利に「kintone」を利用するためのクラウドサービスであります。「kintone」内にある情報を参照した帳票の作成やWebフォームの作成など、用途に応じた6つのサービスを提供しております。「kintone連携サービス」は、1つのサービス導入でも「kintone」を便利に利用することが可能になりますが、複数のサービスを導入していただくことで、「kintone」をノーコード、ローコードでWebシステムのように活用することができるようになります。サイボウズ株式会社が設定している評価基準「Cybozu Partner Network Report（以下、CyPN Report）」にて当社の提供するkintone連携サービスがエクステンション部門において、3年連続3製品で最高評価の3つ星を獲得いたしました。また、その他3製品でも星を獲得しており、提供しているkintone連携サービス全てが星を獲得いたしました。「kintone」のアカウントを持っていない社外の取引先や顧客などの情報共有を「よりセキュアに」「よりカンタン」に行うことができる機能「Toyokumo kintoneApp認証」の利用者数が2024年9月に累計で50万人を突破いたしました。

先述の通り、従前から使い続けてきたシステムの刷新のため、自治体や民間企業によるITインフラへの投資が見込まれており、クラウドサービスを導入することが期待されております。2021年は1兆3,000億円だったクラウド基盤（IaaS/PaaS（注6））サービスの売上高は、2027年には年間平均成長率が19.6%、3兆8,000億円まで発展すると予測（注7）されております。また、国内のSaaS市場は、2023年に1.4兆円に達しており、2027年には年間平均成長率が11%、2兆円を突破すると予想（注8）されております。そのため、「kintone」を導入する企業は引き続き増加し、それに伴い、「kintone連携サービス」の契約数も増えていくものと考えております。このような認識のもと、今後もインターネット広告、イベント及び展示会への出展に加えて、設定方法や活用事例のコンテンツ

を充実させていくことで、「kintone連携サービス」の普及を進めてまいります。

当社が提供する「トヨクモ スケジューラー」は、従来のグループスケジューラーがもつ社内の日程調整に加えて、社外の人との日程調整もできる新しいコンセプトのスケジューラーであります。予定を作成する際、サイボウズ株式会社の提供する「kintone」、「cybozu.com」と連携することで手入力の手間を省いたり、WebミーティングのURLをワンクリックで発行したりすることが可能であります。2024年8月には「kintone」との同期機能を追加し、「トヨクモ スケジューラー」の予定を「kintone」に同期することで、予定の一元管理をはじめとする分析業務が可能になりました。当サービスは日程調整を目的としたサービスであるため、業種や規模を問わずご利用いただけるものであり、競合他社は多いものの市場規模は大きいと考えております。そのため、インターネット広告等を通じて、知名度向上に努めてまいりました。

2023年11月に設立した子会社であるトヨクモクラウドコネクト株式会社（以下、TCC）は、当社のビジネスモデルであるIT初心者の方でも簡単に安価にご利用いただけるものとは異なり、主なターゲットとして自治体や大企業を想定し、業務パックというかたちで、kintoneをはじめとする複数のクラウドサービスを組み合わせたパッケージ製品を開発・提供することを目的としております。従来はBPOサービスを利用していた案件に対して、SaaSを活用することで、低コストでのシステム構築と業務の効率化を実現できるようなサービスの開発を進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,250,642千円、営業利益は841,601千円、経常利益は842,001千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は582,211千円となりました。

なお、当社グループは法人向けクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりません。

- (注1) デジタル技術を活用することで、業務を改善するだけでなく、製品やサービス、ビジネスモデルを改革し、業務や企業文化なども変革することで、競争力を高めること。
- (注2) データをもとに、企業の意思決定を行ったり、ビジネスに活かしたりすること。
- (注3) 文字などによる入力（プロンプト）に対して、テキスト、画像、その他のコンテンツを生成する人工知能。
- (注4) 株式会社矢野経済研究所「国内企業のIT投資に関する調査（2023年）」（2023年11月27日発表）
- (注5) 株式会社シード・プランニング「2022年版 防災情報システム・サービス市場の最新動向と市場展望」（2023年1月25日発表）
- (注6) IaaSはソフトウェアを実行するための仮想サーバーやストレージ、ネットワークなどを提供するサービス。PaaSはソフトウェアを実行するためのデータベースやワークフローなどを提供するサービス。
- (注7) 株式会社矢野経済研究所「クラウド基盤（IaaS/PaaS）サービス市場に関する調査（2024年）」（2024年4月23日発表）
- (注8) One Capital「Japan SaaS Insights 2024」

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、4,234,411千円となりました。主な内訳は、現金及び預金3,806,088千円であります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、1,436,858千円となりました。主な内訳は、未払金及び未払費用210,885千円、未払法人税等156,177千円、契約負債951,732千円であります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、2,797,552千円となりました。主な内訳は、資本金394,830千円、資本剰余金368,397千円、利益剰余金2,138,694千円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月14日に公表した連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2024年11月13日）公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	3,806,088
売掛金	146,973
その他	73,918
貸倒引当金	△978
流動資産合計	4,026,002
固定資産	
有形固定資産	57,898
無形固定資産	23,233
投資その他の資産	127,276
固定資産合計	208,408
資産合計	4,234,411
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	29,615
未払金及び未払費用	210,885
未払法人税等	156,177
契約負債	951,732
その他	88,447
流動負債合計	1,436,858
負債合計	1,436,858
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	394,830
資本剰余金	368,397
利益剰余金	2,138,694
自己株式	△117,905
株主資本合計	2,784,016
非支配株主持分	13,535
純資産合計	2,797,552
負債純資産合計	4,234,411

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,250,642
売上原価	63,901
売上総利益	2,186,741
販売費及び一般管理費	1,345,139
営業利益	841,601
営業外収益	
受取利息	378
償却債権取立益	28
営業外収益合計	406
営業外費用	
株式交付費	6
営業外費用合計	6
経常利益	842,001
税金等調整前四半期純利益	842,001
法人税、住民税及び事業税	270,570
法人税等調整額	△9,433
法人税等合計	261,136
四半期純利益	580,864
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,346
親会社株主に帰属する四半期純利益	582,211

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	580,864
四半期包括利益	580,864
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	582,211
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,346



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

---

当第3四半期連結累計期間  
（自 2024年1月1日  
至 2024年9月30日）

---

減価償却費

7,223千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

当社グループは、法人向けクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。